

論文要約

本稿は、科学的实在論論争に認識論的な観点の導入を提案し、実際にいくつかの認識論的立場に基づいた分析を行うことで、その有用性を示すことを目的とするものである。

第1章では、1980年代以降の实在論論争の動向をまとめ、決定不全や説明の必要性等をめぐる实在論-反实在論間のすれ違いがちな論争状況について概観するとともに、いくつかの实在論的、反实在論的立場を紹介し、これを20世紀初めにおけるベンゼンの環状構造の確証実験の事例を用いて例示した。

第2章では、新たなアプローチを導入する動機となる、实在論-反实在論間のすれ違い状況についてさらに詳しく分析し、その根深さを明らかにした。これをふまえ、認識論的観点の導入を提案し、認識論的立場に基づいた具体的な分析方法を提示するとともに、こうしたアプローチ（認識論的アプローチ）の利点について確認した。中でも主な利点として、これまでの实在論正当化で問題になっていた、「最善の説明への推論」と呼ばれる推論形式に訴えないような、新たな手法による实在論の正当化可能性を指摘した。

第3章では、次章で行う認識論的観点からの分析の準備段階として、分析に使用する認識論的立場について紹介した。具体的には、調和主義、信頼性主義、追跡理論、関連する対抗仮説理論といった立場をとりあげた。

第4章では、これをふまえ、実際に様々な認識論立場から实在論論争の分析を行った。結果として、いずれの認識論的立場においても、現在科学者共同体で受け入れられているような仮説に関しては、ある種の選択的实在論（理論の一部にコミットする立場）がもっともふさわしいという結論が得られた。一方で、こうした認識論的分析は単に既存の立場を追認するだけでなく、实在論論争における立場のさらなる候補や、解決策の可能性を示唆していることを指摘した。

第5章では、前章の分析結果をふまえ、Kyle Stanfordによって近年提出された、選択的实在論批判の議論を扱った。議論が前提とする歴史的事例を再確認した結果、選択的实在論がトリビアな反駁を受けないためには、实在論的なコミットメントを行う際の条件として、さらなる制約が必要であることを指摘し、そのような修正を施した選択的实在論に対しては、Stanfordの議論はそれほど大きな脅威とはなっていないと結論づけた。

以上の議論を通じて、本稿では選択的实在論の認識論的観点からの擁護可能性を示した。

大西勇喜謙